

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,782,205	8,389,290	18,082,664
経常利益 (千円)	288,279	176,762	529,847
四半期(当期)純利益 (千円)	162,731	100,880	304,009
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	5,098,202	5,297,391	5,241,647
総資産額 (千円)	10,799,918	10,907,497	11,990,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.86	12.31	37.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	47.2	48.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,602	21,688	931,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,267	110,130	77,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,012	155,794	104,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,897,031	2,494,185	2,738,422

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.32	1.36

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移致しました。原油価格の下落や雇用環境の好転から、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費も増税後の一時の落ち込みから持ち直しの動きがみられております。

建設業界におきましては、例年需要が減退する春先以降、建設労働者の人手不足感がややトーンダウンしたものの、建築需要は底堅く推移しております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりしており、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組んでまいりましたが、第2四半期累計期間におきましても、第1四半期における相対的な需要減の影響をカバーするまでには至らず、苦戦が続く結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は83億89百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益1億49百万円（前年同四半期比41.3%減）、経常利益1億76百万円（前年同四半期比38.7%減）、四半期純利益1億円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は109億7百万円となり、前事業年度末に比べ、10億83百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億94百万円、受取手形及び売掛金が10億47百万円減少した一方で、電子記録債権が40百万円、流動資産のその他が44百万円、投資その他の資産のその他が47百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は56億10百万円となり、前事業年度末に比べ、11億38百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億81百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金46百万円減少したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は52億97百万円となり、前事業年度末に比べ、55百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が51百万円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2億44百万円減少し、24億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、21百万円（前年同四半期は88百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億75百万円、減価償却費の計上21百万円及び売上債権の減少10億3百万円の一方で、仕入債務の減少9億80百万円、その他33百万円及び法人税等の支払額1億31百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同四半期は72百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付による支出12百万円の一方で、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の売却による収入10百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前年同四半期は98百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額による50百万円、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額48百万円などによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	8,701,656	8,701,656		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,935	22.24
白百合商事株式会社	名古屋市中種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	834	9.58
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	435	5.00
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市昭和区	299	3.43
斎藤 実	名古屋市昭和区	258	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	181	2.08
名鉄急配株式会社	愛知県稲沢市下津下町西三丁目31号	124	1.42
計	-	5,989	68.83

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
2. 上記のほか、自己株式が510千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,109,000	8,109	
単元未満株式	普通株式 82,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,109	

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	510,000		510,000	5.86
計		510,000		510,000	5.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.21%
売上高基準	0.29%
利益基準	1.65%
利益剰余金基準	0.95%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,422	2,624,185
受取手形及び売掛金	1 5,502,231	4,454,973
電子記録債権	1 119,623	160,208
商品	745,132	764,685
貯蔵品	4,894	4,806
その他	71,604	116,563
貸倒引当金	13,548	7,568
流動資産合計	9,248,360	8,117,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	259,883	251,485
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	79,865	79,303
有形固定資産合計	1,845,708	1,836,747
無形固定資産	11,260	10,687
投資その他の資産		
その他	957,934	1,005,345
貸倒引当金	72,525	63,136
投資その他の資産合計	885,408	942,208
固定資産合計	2,742,376	2,789,643
資産合計	11,990,737	10,907,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,651,439	4,669,764
短期借入金	320,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	87,780	41,160
未払法人税等	137,639	102,420
賞与引当金	49,826	45,100
その他	295,238	274,538
流動負債合計	6,541,923	5,402,984
固定負債		
長期借入金	8,370	-
役員退職慰労引当金	90,045	95,333
資産除去債務	23,606	23,805
その他	85,144	87,982
固定負債合計	207,166	207,121
負債合計	6,749,089	5,610,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,139,196	3,190,922
自己株式	120,492	120,811
株主資本合計	5,220,013	5,271,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,633	25,971
評価・換算差額等合計	21,633	25,971
純資産合計	5,241,647	5,297,391
負債純資産合計	11,990,737	10,907,497

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,782,205	8,389,290
売上原価	7,326,286	7,019,598
売上総利益	1,455,919	1,369,692
販売費及び一般管理費	1,201,088	1,220,163
営業利益	254,831	149,529
営業外収益		
受取利息	2,462	2,202
受取配当金	1,810	1,573
受取賃貸料	4,751	4,636
仕入割引	28,507	27,222
その他	5,416	5,325
営業外収益合計	42,948	40,961
営業外費用		
支払利息	2,075	1,506
賃貸費用	930	818
売上割引	6,330	6,884
貸倒引当金繰入額	-	4,050
その他	163	467
営業外費用合計	9,500	13,727
経常利益	288,279	176,762
特別利益		
固定資産売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
固定資産除却損	-	1,345
特別損失合計	-	1,345
税引前四半期純利益	288,279	175,655
法人税、住民税及び事業税	147,223	96,915
法人税等調整額	21,676	22,140
法人税等合計	125,547	74,775
四半期純利益	162,731	100,880

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	288,279	175,655
減価償却費	22,733	21,216
賞与引当金の増減額(は減少)	11,718	4,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,075	15,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,238	5,288
受取利息及び受取配当金	4,272	3,776
支払利息	2,075	1,506
有形固定資産除売却損益(は益)	-	1,107
売上債権の増減額(は増加)	577,718	1,003,849
たな卸資産の増減額(は増加)	19,632	19,465
仕入債務の増減額(は減少)	733,539	980,459
その他	49,023	33,833
小計	210,093	150,996
利息及び配当金の受取額	4,052	3,604
利息の支払額	2,060	1,465
法人税等の支払額	123,482	131,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,602	21,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	22,841	5,813
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	470	284
投資有価証券の取得による支出	1,131	50,846
投資有価証券の売却による収入	-	10,880
貸付けによる支出	180	12,000
貸付金の回収による収入	1,175	927
その他	4,283	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,267	110,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	54,990	54,990
自己株式の取得による支出	104	319
自己株式の売却による収入	153	-
配当金の支払額	40,780	48,910
その他	2,290	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,012	155,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,857	244,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,173	2,738,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,031	2,494,185

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。  
 なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	241,628千円	- 千円
電子記録債権	3,741	-
支払手形	708,219	-

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	298,272千円	300,282千円
給料手当	433,339	453,057
賞与引当金繰入額	42,100	45,100
退職給付費用	10,843	8,373
役員退職慰労引当金繰入額	5,238	5,288
減価償却費	21,325	20,532
貸倒引当金繰入額	3,978	13,418

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,977,031千円	2,624,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	130,000
現金及び現金同等物	1,897,031	2,494,185

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,154	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円86銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	162,731	100,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	162,731	100,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,192	8,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。